様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 2025年3月31日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かぶしきがいしゃさんねっと  一般事業主の氏名又は名称　株式会社サンネット  （ふりがな）やまぐち　たかのり  （法人の場合）代表者の氏名 山口　隆法  住所　〒730-0036  広島県広島市中区袋町4番21号  法人番号　1240001012779  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 株式会社サンネット公式Webサイト  当社のDXへの取り組みについて | | 公表日 | 2025年2月28日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 株式会社サンネット公式Webサイト  サンネットについて> 当社のDXへの取り組みについて>  ＜DX推進ビジョン＞＜環境変化＞  ＜当社の目指す方向性(ビジネスモデル)＞  【ページ(URL)】  https://www.csunnet.co.jp/about/dx/ | | 記載内容抜粋 | ＜DX推進ビジョン＞  『DXの未来を広島から。』  私たちの生活や事業に欠かせないICTサービスは、デジタル技術の急速な進化を伴い、社会基盤や産業構造を大きく変革する影響力を持つようになりました。  当社は地域に根差すIT企業として、『DXの未来を広島から。』のスローガンを掲げ、お客様や社会の未来創造に貢献するDXの担い手として“プラットフォーマー”を目指して参ります。  ＜環境変化＞  IoTやAIなどの新しい技術が誕生し、社会はさらに安全、快適、便利に大きく変わろうとしています。クラウド、ビッグデータ・アナリティクス、ソーシャルネットワーク、モバイルの利用により、新しい価値を創造する「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の変革が現在進行形で社会や生活の構造全体を大きく変えています。 このような環境下において、DXによる付加価値の提供はすべての企業が抱える課題であり、取り組まなければ企業の競争力低下につながる恐れがあります。競争力の維持・強化のためには、DXによる変革を実現することが必要不可欠です。 当社も、ITを基盤とする社会が変わりゆくこの時代に生きるIT企業として、社会に貢献するために常に新たな技術を追求して参ります。  ＜当社の目指す方向性(ビジネスモデル)＞  当社は、これまで培ってきた業種・業務に関する知見や、自社ソリューション・技術などの資産を活かし、当社専用クラウド基盤「サンネットDXプラットフォーム」上でサービスを提供することで、“プラットフォーマー”として顧客価値の向上に取り組んで参ります。 また、当社が保有するリソースをサービス事業へシフトさせ、業種・業態を超えた共創により「サンネットDXプラットフォーム」を社会課題解決のためのプラットフォームへと発展させ、サービス事業への転換を図って参ります。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会に準ずる経営の重要事項を決議する幹部会議にて2025年2月28日に承認決議 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 株式会社サンネット公式Webサイト  当社のDXへの取り組みについて | | 公表日 | 2025年2月28日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 【公表方法・公表場所・記載箇所】  株式会社サンネット公式Webサイト  サンネットについて> 当社のDXへの取り組みについて>  ＜ビジネスモデル実現のための重点戦略＞  【ページ(URL)】  https://www.csunnet.co.jp/about/dx/ | | 記載内容抜粋 | 当社の目指すビジネスモデルは、データという重要な資産（アセット）を地域全体で利活用することを目指しています。将来的には、価値提供活動の初めから終わりまでの一連のプロセスにおいて、企業間でのデータ連携を実現し、地域社会全体でのコラボレーションを促進する仕組みを構築することを目指しています。 当社は、このビジネスモデルを実現するために、以下の「重点戦略」を着実に実行して参ります。また、ビジネスモデルの実現にはデータ活用と事業創出の担い手となる人材育成が重要であり、これらの取り組みを経営上の最重要課題として注力いたします。  ■自社DX推進  ＜経営状況の可視化・適正化＞  新しいビジネスモデル実現のためには、当社基幹業務系システムによる「経営状況の可視化・適正化」を行い、PDCAを高速に回すことで戦略の実効性を高めていく必要があります。 当社では基幹業務系システムの刷新に着手しており、社内に点在していたデータを一カ所に集約・統合し、BIツールによりリアルタイムに経営指標や業績数値を把握し分析可能とすることで、経営や事業の迅速化を図り、ビジネスの機動力・収益性を向上させて参ります。  ＜生成AIの積極的活用による業務効率化・生産性向上＞  「生成AIを積極的に活用し業務効率化を目指す」「社員全員が業務で活用できるガイドラインの作成」を目的に、生成AI評価プロジェクトを発足いたしました。  生成AIサービスを利用した生成AIの環境を構築し、全社的に評価を進めております。  各職種ごとに活用事例をリファレンスとしてまとめ、業務効率化と生産性向上を図って参ります。  この取り組みにより、生成AIのノウハウを蓄積し技術力を向上させるとともに、DXツールとして社内に定着させることを目指しています。  ■お客様向けDX提案  01　モダナイゼーションの実現によるお客様の価値最大化  経済産業省が「2025年の崖」と指摘しているように老朽化したレガシーシステムを使い続けることは、企業にとって重要な課題であるDXの推進を妨げ、競争力の低下につながると言われています。企業は持続可能な経営を目指し、変化に対して柔軟かつ即時に対応できるよう現行システムを最新技術で強化する必要があります。当社は「サンネットDXプラットフォーム」をベースに専門エキスパート集団としてお客様のモダナイゼーションを実現し、企業価値の最大化をサポートして参ります。さらに、当社自身のシステムもオンプレミス環境からマルチクラウド環境に刷新し、デジタル活用による業務プロセス改革も一体的に進め、モダナイゼーションを実現し、お客様への価値最大化を目指します。  02　先端技術研究開発によるDXケイパビリティ強化  先端技術における研究開発に向けた積極的な投資を進めるとともに、異業種間連携や産学連携により、より高度なDX専門技術を高めて参ります。現在、当社の新サービス創出を担っているサービスイノベーション事業部では、データの統合管理、可視化、分析を実現する基盤開発に向けて「サンネットDXプラットフォームプロジェクト」を進めており、そこで得たノウハウを今後、公共、医療、さまざまな民間企業に拡大し、「サンネットDXプラットフォーム」を社会課題解決のためのプラットフォームへと進化させて参ります。  03　新しい価値創出の探索（DX推進提案）  当社は「サンネットDXプラットフォーム」で、お客様にとってシンプルで安心して利用できる環境を提供し、その上で顧客価値向上に貢献できる新たなサービスソリューションを提供します。これらのサービスは、お客様がデータという重要な資産（アセット）を利活用することを前提としており、将来的には企業活動の初めから終わりまでの一連のプロセスにおいて企業間でのデータ連携を実現し、コラボレーションを推進していきます。当社は、これらのデータ連携の基盤を提供し、高度な連携を実現する技術力で支えて参ります。  04　プラットフォーマーとして共創DXの実現  中期的には戦略的アライアンスとビジネスオーガナイズをさらに推進し「サンネットDXプラットフォーム」をさらに進化させます。都市OSとも連携し、地域社会全体でのデータ連携へ発展させ、プラットフォーマーとして地域社会全体の課題解決を目指したデジタル実装を牽引して参ります。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会に準ずる経営の重要事項を決議する幹部会議にて2025年2月28日に承認決議 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 【戦略における記載箇所】  株式会社サンネット公式Webサイト サンネットについて> 当社のDXへの取り組みについて>  ＜DX戦略推進体制＞＜人材育成について＞  【ページ(URL)】  https://www.csunnet.co.jp/about/dx/ | | 記載内容抜粋 | ＜DX戦略推進体制＞  当社は戦略を実現するため、代表取締役社長を総責任者とするデジタルプラットフォームビジネスプロジェクトを立ち上げ、全社的な観点からリソースと予算の投入を実施しています。  なお、当社はデジタルプラットフォームビジネスプロジェクトと連携し、DX戦略を実行するために、2021年4月に2つの新組織を創設し、DXへの取り組みを加速させています。  ●IT推進部  自社内DX推進および社内システムとインフラの刷新を目的として、IT推進部（社内情報システム部門）をライン部門であるITソリューション事業本部内に統合しました。これにより、ITソリューション事業本部のSEとの人材交流を通じて、最新技術の習得、DX人材の育成、そしてプロジェクト推進力の強化を図っています。  ●サービスイノベーション事業部  サービス事業の強化（プラットフォーム基盤構築）を目的として、主に流通業、製造業、サービス業を対象にコンサルティングから運用まで幅広いニーズに対応してきた民間顧客対応部門と、ネットワーク、情報セキュリティ、クラウドサービス、保守・運用サービスを対応してきたプラットフォーム対応部門を統合しました。 また、公共・医療領域への横展開を見据えたサービスビジネスの創出にも取り組んでおります。  ＜人材育成について＞  当社は、顧客への提供価値および自社の存在価値を高めるため、DX事業の担い手となる人材育成に注力しています。当社では、「サンネットDX人材像」としてDXデザイナーおよびDXエンジニアを定義し、人材育成体系を整備しています。さらに、2025年度までの育成目標を策定しました。加えて、全社のDXリテラシー向上を目指し、全社員を対象とした研修の実施を予定しています。  ＜DX人材育成 推進体制＞ DX人材の育成は、当社の「デジタルプラットフォームビジネスプロジェクト」が主体となり推進しています。また、DX提案を支えるヒューマンスキルやコンセプチュアルスキルの向上を担う「人材育成委員会」、およびプロジェクトの品質向上を推進する「品質向上委員会」と連携し、総合的に人材育成を強化しています。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 【戦略における記載箇所】  株式会社サンネット公式Webサイト  サンネットについて> 当社のDXへの取り組みについて>  ＜戦略推進のためのITシステム・デジタル技術活用環境の整備＞  【ページ(URL)】  https://www.csunnet.co.jp/about/dx/ | | 記載内容抜粋 | 戦略の実現に向けて、以下の環境整備に対するIT投資を計画的に進めて参ります。   * ・社内インフラの整備（ゼロトラストセキュリティ、マルチクラウド）、当社基幹業務システムの刷新 * ・クラウドサービス導入による情報系システムの再構築 * ・生成AI活用環境、開発での利用環境の構築   ・当社専用クラウド基盤「サンネットDXプラットフォーム」の強化 これらの取り組みにより、より強固で効率的なIT基盤を構築していきます。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 株式会社サンネット公式Webサイト  当社のDXへの取り組みについて | | 公表日 | 2025年2月28日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 【公表方法・公表場所・記載箇所】  株式会社サンネット公式Webサイト  サンネットについて> 当社のDXへの取り組みについて>  ＜戦略達成状況に係る指標の決定＞  【ページ(URL)】  https://www.csunnet.co.jp/about/dx/ | | 記載内容抜粋 | ●自社DX推進  １．経営状況の可視化・適正化  ＜目標＞  　2026年度に新たな基幹業務系システムを稼働します。  ２．生成AIの積極的活用による、業務効率化・生産性向上  ＜目標＞  2027年度までに社員の90％以上が生成AIを利用することを目指します。  ●お客様向けDX提案  ＜目標＞  　サービス事業の拡大に向け「サンネットDXプラットフォーム」上で提供するサービスのユーザー数を2027年度までに40以上にすることを目指します。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2025年2月28日 | | 発信方法 | 代表取締役社長名で、当社ウェブサイトに当社におけるDX推進の取り組みや戦略の推進状況について、PDFで発信しております。  DX戦略の進捗状況について（2025年2月現在の進捗）  【PDF(URL)】  https://www.csunnet.co.jp/upload/save/page/f519725b9e36056b10339925afbfb75f.pdf | | 発信内容 | ・DX人材の育成　※人数は育成予定／育成実績を記載  　＜DXデザイナー＞  　ヒューマンスキル：70名／57名  　コンセプチュアルスキル  　　ビジネス企画・設計：30名／23名  社会価値創造：10名／7名  　　DX企画・提案：4名／2名  　＜DXエンジニア＞  　テクニカルスキル  　　AI：4～8名／3名　ビックデータ：10名／3名  　　データサイエンス：2名程度／育成中  クラウド基盤： 80名／60名  　　UX/UIデザイン：10名／5名  ・当社基幹業務系システム刷新  2023年度に「社内システム刷新プロジェクト」を発足し、現在の業務プロセスとシステムの利用状況を調査しました。その結果、各部門の課題を明確にし、改善が必要な部分を特定しました。具体的な施策として「ルールの見直し」「手作業のシステム化」「現行システムの再構築・刷新」を行い、社内システムの効率化、業務プロセスの改善、生産性の向上を目指しています。  ・生成AI活用  2023年度に『生成AI評価プロジェクト』を発足させました。生成AI環境を構築し、2024年6月より社員による利用を開始しました。このプロジェクトは生成AIの利用を推進し、グループウェアにスキル情報を掲載して社員の利用促進を図っています。  ・サービス事業売上比率拡大  第一弾として、環境データの可視化を行う「サンネットDXプラットフォーム for IoT/ENV」をサービスとして開始しました。  引き続き、製造装置の可視化を行う「サンネットDXプラットフォーム for IoT/MFG」の構築に取り組んでいます。将来的には、データ統合基盤を目指してサービスの拡充を進めていきます。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2022年12月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | IPAのサイトよりダウンロードした、「DX推進指標自己診断フォーマット」に自己診断結果を記入し、添付いたします。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2022年12月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | 当社は、情報セキュリティを事業継続のための重要な経営基盤として位置づけ、以下の活動を行っております。  ＜公的資格・認証＞  ■ISO/IEC27001情報セキュリティマネジメントシステム認証  登録証番号:JQA-IM0096  認定日：2003年 8月1日（有効期限：2027年7月31日）  ■プライバシーマーク認証  登録番号：第11820487 (10) 号  認定日：2006年7月28日（有効期間満了日：2026年7月27日）  ■社長直下に『経営監査部』を設け、自社内のセキュリティを対象に年2回の内部監査、年1回の外部監査を経て、上記の認証を維持しております。中でも、セキュリィ強化に対応したISMS2022年版への対応を完了、お客様向けにも脆弱性対策を組み込んだWebアプリケーション提供に役立っています。  あわせてNECグループとしてのセキュリティ対応も継続しており、サイバー攻撃を想定した社内システムの強化に取り組んでいます。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。